

2019年4月26日

上場会社名 京成電鉄株式会社  
 コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敏也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 杉森 英一

TEL 047-712-7100

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	261,553	2.6	31,608	5.1	50,720	7.6	38,642	11.0
2018年3月期	255,028	3.7	30,085	0.1	47,145	0.2	34,811	2.5

(注) 包括利益 2019年3月期 39,207百万円 (6.9%) 2018年3月期 36,664百万円 (4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	228.29		10.4	6.2	12.1
2018年3月期	205.66		10.3	5.9	11.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 20,211百万円 2018年3月期 18,178百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	853,025	402,901	45.7	2,300.86
2018年3月期	794,712	366,423	44.6	2,094.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 389,464百万円 2018年3月期 354,554百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産経常利益率、総資産及び自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	45,851	53,430	7,246	25,018
2018年3月期	47,952	27,023	19,878	24,417

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		7.00		8.00	15.00	2,576	7.3	0.8
2019年3月期		7.50		9.50	17.00	2,919	7.4	0.8
2020年3月期(予想)		8.50		8.50	17.00		8.8	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,300	6.5	17,800	0.3	24,800	7.8	17,900	12.8	105.75
通期	280,300	7.2	32,300	2.2	45,500	10.3	32,700	15.4	193.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	172,411,185 株	2018年3月期	172,411,185 株
期末自己株式数	2019年3月期	3,141,685 株	2018年3月期	3,141,539 株
期中平均株式数	2019年3月期	169,269,562 株	2018年3月期	169,271,798 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	85,374	4.5	19,685	12.7	24,120	13.9	17,929	18.3
2018年3月期	81,712	6.3	17,472	8.5	21,178	14.2	15,154	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	104.40	
2018年3月期	88.24	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	539,244		183,862		34.1	1,070.53		
2018年3月期	500,322		168,316		33.6	980.02		

(参考) 自己資本 2019年3月期 183,862百万円 2018年3月期 168,316百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,600	3.8	20,500	4.1	24,200	0.3	17,500	2.4	101.89

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

2.当社は、2019年5月14日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P3
(4) 今後の見通し .....	P4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P5
(1) 連結貸借対照表 .....	P5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P12
(セグメント情報) .....	P12
(1株当たり情報) .....	P13
(重要な後発事象) .....	P13
4. 補足情報 .....	P14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く中、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、営業収益は2,615億5千3百万円（前期比2.6%増）となり、営業利益は316億8百万円（前期比5.1%増）となりました。経常利益は507億2千万円（前期比7.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は386億4千2百万円（前期比11.0%増）となりました。

次に事業別にご報告いたします。

#### <運輸業>

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、前年度の日暮里駅下りホームに続き、日暮里駅上りホーム及び空港第2ビル駅にホームドアを設置いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事における仮下り線工事を推進したほか、お客様のさらなる増加が見込まれる京成上野駅をリニューアルいたしました。

営業面では、12月にダイヤ改正を実施いたしました。また、「スカイライナーご利用3,000万人達成記念式典」を開催したほか、一層の利便性向上と利用促進に向け、列車走行位置情報が確認できる「京成アプリ」の配信やスカイライナー券の販路拡大等を実施いたしました。さらに、訪日外国人の増加を背景に、台湾の鉄道会社と連携し共同企画乗車券を発売したほか、「Skyliner e-ticket」の決済手段に中国で最も普及しているモバイル決済を導入するなど、インバウンド施策を推進いたしました。このほか、鉄道施設として初めて「東京都選定歴史的建造物」に選定された「旧博物館動物園駅」においてアートイベントを開催するとともに、四ツ木駅においてアニメ「キャプテン翼」の特別装飾を実施するなど、沿線の魅力向上と旅客誘致に努めました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、千葉市内等で新規路線の運行を開始したほか、利便性向上のため既存路線の増便や系統新設等を実施いたしました。高速バス路線においては、「東京シャトル」のご利用者数が700万人を達成した記念としてキャンペーンを実施いたしました。また、成田空港発着の一部路線において運行経路の変更による所要時間の短縮や増便等を行ったほか、新松戸駅・松戸駅～羽田空港間の路線を新設するなど、お客様の利便性向上と需要の取り込みを図りました。

タクシー事業では、中間持株会社である京成タクシーホールディングス株式会社を設立し、千葉県・茨城県内のグループ会社を再編して各社の社名に「京成タクシー」を冠することで、運営体制の強化及び当社グループの認知度向上を図りました。

以上の結果、営業収益は1,540億4百万円（前期比3.4%増）となり、営業利益は224億4千8百万円（前期比9.3%増）となりました。

#### <流通業>

百貨店業では、創業110周年を記念した各種イベントを開催したほか、つくば駅前の商業施設内において「京成百貨店つくばショップ」をオープンするとともに、東京・銀座にある茨城県アンテナショップ「IBARAKI sense（イバラキセンス）」の運営を受託するなど、収益の拡大に努めました。

ストア業では、株式会社マツモトキヨシとフランチャイズ契約を締結し、花見川区幕張本郷にドラッグストアをオープンいたしました。また、京成曳舟駅構内等にコンビニエンスストアの新店舗をオープンするなど、増収に努めました。

以上の結果、営業収益は686億3千4百万円（前期比0.1%増）となりましたが、営業利益は2億4千7百万円（前期比62.7%減）となりました。

#### <不動産業>

不動産販売業では、中高層住宅「サングランデ津田沼」の引き渡しを開始したほか、来年度に引き渡し予定の中高層住宅「サングランデ ザ・レジデンス千葉（イーストレジデンス）」を全戸完売いたしました。また、中

高層住宅予定地として千葉市中央区等の土地を取得いたしました。

不動産賃貸業では、文京区白山及び台東区根岸の賃貸住宅等が稼働いたしました。また、トラック・バスの整備・営業拠点として稼働している千葉県・茨城県・埼玉県の土地・建物18物件や習志野市津田沼の賃貸住宅等を取得したほか、「千葉中央駅西口ビル」の建て替え工事に着手いたしました。

以上の結果、営業収益は224億6百万円（前期比10.8%増）となり、営業利益は67億2千7百万円（前期比1.1%増）となりました。

#### <レジャー・サービス業>

映画業では、「京成ローザ<sup>®</sup>」開館60周年記念として、特別試写会や舞台挨拶をはじめとする各種イベントを開催いたしました。

ホテル業では、宿泊主体型事業への参入第1号店となる「京成リッチモンドホテル東京門前仲町」が開業いたしました。

旅行業では、新しい商品の企画・催行により、営業力の強化を図りました。

しかしながら、営業収益は92億3千7百万円（前期比0.2%減）となり、営業利益は1億7百万円（前期比36.5%減）となりました。

#### <建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事やビジネスホテルの新築工事等を行ったほか、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は242億6千3百万円（前期比9.0%増）となりましたが、営業利益は14億6千6百万円（前期比2.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前期末比583億1千3百万円（7.3%）増の8,530億2千5百万円となりました。これは、不動産賃貸物件の取得により「建物及び構築物」「土地」が増加したこと、及び持分法適用会社株式の増加により「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比218億3千4百万円（5.1%）増の4,501億2千4百万円となりました。これは、借入金を返済した一方、社債を発行したことによるものです。

純資産合計は、前期末比364億7千8百万円（10.0%）増の4,029億1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益505億6千3百万円に減価償却費等を調整した結果、458億5千1百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ21億円の収入減となりました。

#### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により534億3千万円の支出となり、前連結会計年度と比べ264億7百万円の支出増となりました。

#### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等があったものの、社債の発行による収入等により72億4千6百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ6億1百万円増加し、250億1千8百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

次期の営業収益は、運輸業における成田空港輸送の増加やタクシー事業の再編に伴う連結範囲の拡大、建設業における受注増等により2,803億円（前期比7.2%増）を見込んでおります。

営業利益は323億円（前期比2.2%増）、経常利益は455億円（前期比10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は327億円（前期比15.4%減）となる見込みです。

※業績予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 次期の見通し

(単位：百万円、単位未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
次期予想	280,300	32,300	45,500	32,700
当 期	261,553	31,608	50,720	38,642
増 減 額	18,746	691	△5,220	△5,942
増減率 (%)	7.2	2.2	△10.3	△15.4

※セグメント別の次期見通しについては、添付資料15ページ「2020年3月期 通期業績予想」をご覧ください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要な内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき9円50銭（中間配当金を含む年間配当金は17円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間配当金17円（中間配当金8円50銭、期末配当金8円50銭）を予定しております。

内部留保資金につきましては、引き続き、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しておりますので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用しております。他の会計基準に関する情報収集を行っておりますが、現時点では、財務諸表作成に係るコスト・ベネフィット、同業他社との比較可能性を勘案し、従来から適用している日本基準を適用することが最も合理的と考えており、特段の環境変化がない限り、今後とも日本基準を適用する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,611	25,214
受取手形及び売掛金	20,308	22,325
分譲土地建物	6,267	7,564
商品	2,435	2,135
仕掛品	576	647
原材料及び貯蔵品	2,547	2,751
その他	10,003	11,822
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	66,718	72,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,309	279,404
機械装置及び運搬具（純額）	20,939	21,786
土地	150,173	164,018
リース資産（純額）	31,246	33,072
建設仮勘定	24,115	31,145
その他（純額）	2,368	2,657
有形固定資産合計	499,151	532,084
無形固定資産		
リース資産	1,338	1,368
その他	9,416	9,434
無形固定資産合計	10,755	10,802
投資その他の資産		
投資有価証券	200,159	219,354
長期貸付金	606	579
繰延税金資産	13,481	13,763
その他	3,860	3,871
貸倒引当金	△135	△131
投資その他の資産合計	217,972	237,437
固定資産合計	727,879	780,324
繰延資産		
社債発行費	114	272
繰延資産合計	114	272
資産合計	794,712	853,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,730	20,864
短期借入金	60,842	63,474
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	4,489	5,043
未払法人税等	5,870	5,548
前受金	18,320	20,727
賞与引当金	2,925	3,038
役員賞与引当金	39	37
その他	34,906	35,157
流動負債合計	148,125	163,891
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	122,747	108,289
鉄道・運輸機構長期未払金	52,381	49,470
リース債務	20,121	21,956
繰延税金負債	1,877	1,538
役員退職慰労引当金	360	318
退職給付に係る負債	31,074	33,218
その他	11,601	11,440
固定負債合計	280,164	286,233
負債合計	428,289	450,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,538	28,548
利益剰余金	286,704	322,842
自己株式	△2,049	△2,050
株主資本合計	349,997	386,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,488	4,730
繰延ヘッジ損益	△69	—
退職給付に係る調整累計額	138	△1,410
その他の包括利益累計額合計	4,556	3,319
非支配株主持分	11,869	13,436
純資産合計	366,423	402,901
負債純資産合計	794,712	853,025



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	255,028	261,553
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	189,738	193,314
販売費及び一般管理費	35,204	36,630
営業費合計	224,943	229,944
営業利益	30,085	31,608
営業外収益		
受取利息	140	144
受取配当金	228	284
持分法による投資利益	18,178	20,211
雑収入	1,695	1,556
営業外収益合計	20,243	22,196
営業外費用		
支払利息	2,683	2,492
雑支出	500	592
営業外費用合計	3,183	3,084
経常利益	47,145	50,720
特別利益		
工事負担金等受入額	2,623	1,147
投資有価証券売却益	233	418
その他	104	48
特別利益合計	2,961	1,614
特別損失		
固定資産圧縮損	2,470	1,078
固定資産除却損	638	392
減損損失	448	98
事業撤退損	420	—
その他	103	201
特別損失合計	4,080	1,770
税金等調整前当期純利益	46,025	50,563
法人税、住民税及び事業税	9,749	10,180
法人税等調整額	△289	△65
法人税等合計	9,459	10,115
当期純利益	36,566	40,448
非支配株主に帰属する当期純利益	1,754	1,805
親会社株主に帰属する当期純利益	34,811	38,642

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	36,566	40,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	182
退職給付に係る調整額	△64	△1,451
持分法適用会社に対する持分相当額	315	27
その他の包括利益合計	98	△1,241
包括利益	36,664	39,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,909	37,406
非支配株主に係る包括利益	1,755	1,800

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,533	254,307	△2,036	317,608
当期変動額					
剰余金の配当			△2,576		△2,576
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,811		34,811
連結範囲の変動			146		146
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動			15		15
自己株式の取得					—
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△13	△13
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	32,397	△13	32,388
当期末残高	36,803	28,538	286,704	△2,049	349,997

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,491	△70	37	4,458	10,277	332,344
当期変動額						
剰余金の配当						△2,576
親会社株主に帰属する 当期純利益						34,811
連結範囲の変動						146
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動						15
自己株式の取得						—
自己株式の処分						0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						△13
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	0	100	98	1,591	1,689
当期変動額合計	△3	0	100	98	1,591	34,078
当期末残高	4,488	△69	138	4,556	11,869	366,423

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,538	286,704	△2,049	349,997
当期変動額					
剰余金の配当			△2,662		△2,662
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,642		38,642
連結範囲の変動			157		157
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	36,137	△0	36,147
当期末残高	36,803	28,548	322,842	△2,050	386,144

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,488	△69	138	4,556	11,869	366,423
当期変動額						
剰余金の配当						△2,662
親会社株主に帰属する 当期純利益						38,642
連結範囲の変動						157
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動						—
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	242	69	△1,549	△1,236	1,567	331
当期変動額合計	242	69	△1,549	△1,236	1,567	36,478
当期末残高	4,730	—	△1,410	3,319	13,436	402,901

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,025	50,563
減価償却費	25,531	25,603
減損損失	448	98
固定資産圧縮損	2,470	1,078
固定資産除却損	731	756
受取利息及び受取配当金	△369	△428
支払利息	2,683	2,492
固定資産売却損益 (△は益)	△198	△101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△233	△418
持分法による投資損益 (△は益)	△18,178	△20,211
工事負担金等受入額	△2,623	△1,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△876	△1,276
その他	366	△1,802
小計	55,779	55,207
利息及び配当金の受取額	3,473	3,554
利息の支払額	△2,749	△2,493
法人税等の支払額	△8,551	△10,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,952	45,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△31,923	△53,514
固定資産の売却による収入	238	259
工事負担金等受入による収入	5,301	2,994
投資有価証券の取得による支出	△1,159	△4,112
投資有価証券の売却による収入	306	1,221
その他	213	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,023	△53,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,357	1,735
長期借入れによる収入	13,550	5,199
長期借入金の返済による支出	△11,111	△18,760
社債の発行による収入	—	29,810
社債の償還による支出	△10,000	—
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△2,828	△2,879
リース債務の返済による支出	△4,320	△4,882
配当金の支払額	△2,576	△2,662
その他	△234	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,878	7,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,050	△332
現金及び現金同等物の期首残高	23,294	24,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	95
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	838
現金及び現金同等物の期末残高	24,417	25,018

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりであります。

(報告セグメント)	(主要な事業内容)
運輸業	— 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業	— 百貨店業等により商品の販売等を行っております。
不動産業	— 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。
レジャー・サービス業	— 映画、ホテル、飲食業等を行っております。
建設業	— 土木・建築工事、電気工事等の請負を行っております。
その他の事業	— 鉄道車両の整備、自動車車体の製造及び自動車教習所の経営等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	147,937	68,109	14,641	6,540	12,948	4,850	255,028	—	255,028
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	956	472	5,578	2,711	9,307	3,752	22,778	△22,778	—
計	148,894	68,581	20,219	9,252	22,255	8,603	277,806	△22,778	255,028
セグメント利益	20,534	663	6,651	169	1,497	476	29,992	92	30,085
セグメント資産	437,220	25,981	122,431	5,497	14,520	7,326	612,979	181,733	794,712
その他の項目									
減価償却費	21,350	828	3,130	188	57	69	25,624	△92	25,531
減損損失	—	211	262	—	—	—	473	△25	448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,271	1,008	9,243	191	46	42	39,804	△23	39,781

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額223,557百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4)減損損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	152,967	68,075	16,695	6,595	12,365	4,853	261,553	—	261,553
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,037	559	5,710	2,641	11,897	4,749	26,596	△26,596	—
計	154,004	68,634	22,406	9,237	24,263	9,602	288,149	△26,596	261,553
セグメント利益	22,448	247	6,727	107	1,466	573	31,570	37	31,608
セグメント資産	450,404	25,255	148,184	6,119	17,160	8,204	655,328	197,697	853,025
その他の項目									
減価償却費	21,291	754	3,332	191	56	81	25,708	△105	25,603
減損損失	—	98	—	—	—	—	98	—	98
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,934	947	26,821	394	34	213	61,344	△505	60,839

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額242,487百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,094.61 円	2,300.86 円
1株当たり当期純利益金額	205.66 円	228.29 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	34,811	38,642
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	34,811	38,642
普通株式の期中平均株式数 (千株)	169,271	169,269

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 2019年3月期 通期業績

## ①前期比較

(単位：百万円、単位未満切捨)

		当 期	前 期	増 減	増減率 (%)
鉄道事業	営業収益	82,436	79,824	2,611	3.3
	営業利益	17,880	15,388	2,491	16.2
バス事業	営業収益	46,686	45,207	1,479	3.3
	営業利益	4,187	4,365	△178	△4.1
タクシー事業	営業収益	24,882	23,862	1,019	4.3
	営業利益	380	779	△399	△51.2
運輸業	営業収益	154,004	148,894	5,110	3.4
	営業利益	22,448	20,534	1,914	9.3
流通業	営業収益	68,634	68,581	52	0.1
	営業利益	247	663	△416	△62.7
不動産業	営業収益	22,406	20,219	2,186	10.8
	営業利益	6,727	6,651	76	1.1
レジャー・サービス業	営業収益	9,237	9,252	△15	△0.2
	営業利益	107	169	△61	△36.5
建設業	営業収益	24,263	22,255	2,007	9.0
	営業利益	1,466	1,497	△31	△2.1
その他の事業	営業収益	9,602	8,603	999	11.6
	営業利益	573	476	96	20.4
小 計	営業収益	288,149	277,806	10,342	3.7
	営業利益	31,570	29,992	1,578	5.3
連結修正	営業収益	△26,596	△22,778	△3,817	—
	営業利益	37	92	△55	△59.3
連 結	営業利益	261,553	255,028	6,524	2.6
営業外収益		22,196	20,243	1,952	9.6
営業外費用		3,084	3,183	△99	△3.1
経常利益		50,720	47,145	3,575	7.6
特別利益		1,614	2,961	△1,346	△45.5
特別損失		1,770	4,080	△2,309	△56.6
税金等調整前当期純利益		50,563	46,025	4,538	9.9
法人税	法人税等	10,180	9,749	431	4.4
	同調整額	△65	△289	224	—
	計	10,115	9,459	655	6.9
当期純利益		40,448	36,566	3,882	10.6
非支配株主に帰属する当期純利益		1,805	1,754	51	2.9
親会社株主に帰属する当期純利益		38,642	34,811	3,831	11.0

	当 期	前 期
営業外収益の主な内訳		
持分法による投資利益	20,211	18,178
営業外費用の主な内訳		
支払利息	2,492	2,683
特別利益の主な内訳		
工事負担金等受入額	1,147	2,623
特別損失の主な内訳		
固定資産圧縮損	1,078	2,470

## ②鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表 (単体)

(単位：千人、百万円)

区 分	当 期	前 期	増 減	増減率 (%)
輸 送 人 員				
定 期	171,540	168,226	3,314	2.0
定 期 外	121,050	118,703	2,347	2.0
計	292,590	286,929	5,661	2.0
(うち 成田空港発着)	21,663	20,049	1,614	8.1
(うち 有料特急)	6,076	5,544	532	9.6
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	21,464	21,049	415	2.0
定 期 外	44,099	42,177	1,921	4.6
計	65,563	63,227	2,336	3.7
(うち 成田空港発着)	21,167	19,343	1,824	9.4
(うち 有料特急)	5,805	5,278	527	10.0

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。  
 旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。



## (2) 2020年3月期 通期業績予想

## ①当期比較

(単位：百万円、単位未満切捨)

		次期予想	当 期	増 減	増減率 (%)
鉄道事業	営業収益	85,100	82,436	2,663	3.2
	営業利益	17,900	17,880	19	0.1
バス事業	営業収益	47,300	46,686	613	1.3
	営業利益	4,000	4,187	△187	△4.5
タクシー事業	営業収益	29,700	24,882	4,817	19.4
	営業利益	700	380	319	83.9
運輸業	営業収益	162,100	154,004	8,095	5.3
	営業利益	22,600	22,448	151	0.7
流通業	営業収益	69,700	68,634	1,065	1.6
	営業利益	500	247	252	102.1
不動産業	営業収益	23,300	22,406	893	4.0
	営業利益	7,500	6,727	772	11.5
レジャー・サービス業	営業収益	10,200	9,237	962	10.4
	営業利益	200	107	92	86.2
建設業	営業収益	29,500	24,263	5,236	21.6
	営業利益	1,000	1,466	△466	△31.8
その他の事業	営業収益	10,100	9,602	497	5.2
	営業利益	500	573	△73	△12.8
小 計	営業収益	304,900	288,149	16,750	5.8
	営業利益	32,300	31,570	729	2.3
連結修正	営業収益	△24,600	△26,596	1,996	—
	営業利益	△0	37	△37	—
連 結	営業収益	280,300	261,553	18,746	7.2
	営業利益	32,300	31,608	691	2.2
経 常 利 益		45,500	50,720	△5,220	△10.3
親会社株主に帰属する当期純利益		32,700	38,642	△5,942	△15.4
(注) 持分法による投資利益		14,500	20,211		

## ②鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表 (単体)

(単位：千人、百万円)

区 分	次期予想	当 期	増 減	増減率 (%)
輸 送 人 員				
定 期	173,773	171,540	2,233	1.3
定 期 外	122,913	121,050	1,863	1.5
計	296,686	292,590	4,096	1.4
(うち 成田空港発着)	22,795	21,663	1,132	5.2
(うち 有料特急)	6,862	6,076	786	12.9
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	21,787	21,464	322	1.5
定 期 外	46,079	44,099	1,980	4.5
計	67,866	65,563	2,302	3.5
(うち 成田空港発着)	23,011	21,167	1,843	8.7
(うち 有料特急)	6,625	5,805	820	14.1

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。  
 旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。